



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ユカリア 上場取引所 東
コード番号 286A URL <https://eucalia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三沢 英生
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 小川 一誠 (TEL) 03(5501)2271
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	24,734	24.7	2,365	3.2	2,138	△23.7	2,776	37.1
2024年12月期	19,833	9.9	2,292	20.7	2,801	51.2	2,025	92.7

(注) 包括利益 2025年12月期 2,801百万円 (26.4%) 2024年12月期 2,217百万円 (74.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	78.07	76.75	14.4	3.4	9.6
2024年12月期	64.40	63.12	14.1	5.0	11.6

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	65,125	21,779	31.5	574.26
2024年12月期	60,148	18,951	29.9	507.67

(参考) 自己資本 2025年12月期 20,517百万円 2024年12月期 17,959百万円

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△1,878	△2,225	1,779	9,052
2024年12月期	1,300	△406	3,547	11,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,035	33.6	2,864	21.1	2,648	23.9	1,658	△40.3	46.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

スマートスキャン株式会社、株式会社
DIC、株式会社ハロースカウト、Gplus株
新規 8社 (社名) 式会社、株式会社リメディカ、株式会社、除外 1社 (社名) スマートスキャン株式会社
ゼロメディカル、株式会社メディステッ
プ、株式会社エピグノ

(注) スマートスキャン株式会社、株式会社DICおよび株式会社ハロースカウトにつきましては、事業運営体制の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において株式取得したGplus株式会社、株式会社ゼロメディカル、株式会社メディステップ、株式会社エピグノ及び新たに設立した株式会社リメディカを連結の範囲に含めております。
なお、スマートスキャン株式会社は、2025年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	37,982,900株	2024年12月期	37,982,900株
② 期末自己株式数	2025年12月期	2,254,000株	2024年12月期	2,606,000株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	35,563,744株	2024年12月期	31,456,951株

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,243	10.6	1,363	△4.0	1,428	△31.0	2,271	23.3
2024年12月期	5,645	3.7	1,420	32.9	2,070	86.0	1,842	159.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	63.87	62.79
2024年12月期	58.56	57.40

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	40,698	19,350	47.5	541.59
2024年12月期	36,047	16,884	46.8	477.26

(参考) 自己資本 2025年12月期 19,350百万円 2024年12月期 16,884百万円

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「ヘルスケアの産業化」をビジョンに掲げ、あらゆるステークホルダーと連携しながら、地域社会における医療・介護という社会インフラを守ると共に企業の継続的成長の維持と企業価値の向上に努めております。

2025年12月期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しました。個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資も緩やかに持ち直している一方、物価上昇の影響で実質賃金の改善が限定的な面もあり、消費の回復には弱い側面もありました。先行きにつきましても、2026年度の診療・介護報酬改定の行方、海外景気の下振れ懸念や物価上昇の動向、金融資本市場の変動リスク等、依然として不透明感が残存している状況で推移しました。

当社グループが事業を展開する医療・介護業界においては、資源価格や為替の変動に伴う物価上昇に加え、慢性的な人手不足による人件費の高騰、医師を中心とした働き方改革への対応負担が重なり、厳しい事業環境が長期化しております。さらに、賃上げ拡大の動きがコスト負担を一層高めており、業界全体としては今後も動向を注視すべき局面が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、1株当たり当期純利益を念頭におきつつ、持続的な売上成長の実現に向けた事業基盤の強化と価値創出を図るべく、「仲間づくり」を基軸の一つとし、以下の施策を推進してまいりました。

1. 医療経営総合支援事業の展開強化

2025年12月期においては、新たに5病院との提携を開始いたしました。福祉医療機構（WAM）による融資枠拡大といった外部環境の一時的な変化が生じたものの、概ね期初計画通り進捗し、期末時点にける提携病院数は31病院となりました。また、外部環境の変化に柔軟に対応し、外部コンサルティング（注）の受注を強化する等、収益機会の多角化を推進してまいりました。

また、医療現場の採用難、適切な配置、働き方改革といった現場の抱える人材面の課題の解決に向け、医療・介護業界向けHRテックを展開する株式会社エピグノを第3四半期に連結子会社化、現場の業務効率の向上に資するサービスラインナップを拡充しました。さらに、第2四半期に連結子会社化した株式会社ゼロメディカルにおいては、当社の強みであるファイナンスノウハウを融合し、同社において医療機関、介護・福祉施設向けのファクタリングサービスを開始するなど、既存事業とのシナジー効果が着実に生まれ、当社グループ全体の顧客基盤の拡充を行いました。引き続き、グループ事業のシナジー効果の発現に注力してまいります。

（注）外部コンサルティングでは、当社提携外の医療法人に対して、病院経営サポートで提供している一部サービス（事業計画策定や経営分析などの経営改善サービスや建替え支援、人事制度構築支援等）を切り出して提供しております。

2. シニア関連事業におけるサービス領域の拡充

当社は、在宅医療（訪問看護等）を展開する株式会社メディステップの株式を取得し、第2四半期に連結子会社化いたしました。当社の連結子会社である株式会社あいらいふは、第1四半期末から連結子会社化したGplus株式会社と連携し、施設入居希望者に対し、住宅・施設の選定から介護相談、資産の売却・運用までをワンストップで支援するサービスを展開しております。当社提携病院が位置する千葉県佐倉市のエリアにおいては、隣接する当社グループの介護施設とともに、新たに在宅医療（訪問看護等）のサービスを提供する株式会社メディステップが連携することで、当該エリアにおける高齢者の住環境を包括的にサポートする体制を整備・強化してまいりました。

3. 成長投資と戦略的M&Aの推進

当社は、「仲間づくり」を軸とした持続的成長の土台を早期に確立するため、積極的な人材や新規事業への先行投資を推進しております。足元では、これら先行投資の実行に伴い販売費及び一般管理費は前年同期比で増加しておりますが、これらの費用増は、短期的には収益を圧迫する側面がある一方で、当社グループの提供価値の高度化、案件獲得力の向上、ならびに各事業・サービスの生産性改善につながるものであり、中長期的な収益基盤の拡張に資する戦略的支出と認識しております。

併せて、M&Aについては、企業価値の最大化を目的に、既存事業との親和性が高い案件と、周辺領域の拡張案件をバランス良く検討しております。M&A実行後は、グループ全体のシナジーの早期顕在化を目指してPMIを推進し、グループ全体の競争力を着実に引き上げてまいります。

4. 業務提携

第1四半期には、オープングループ株式会社の子会社であるオープン株式会社と当社の間で、リモートサポートおよびRPA×生成AIによるオートメーション提供による医療業務の効率化・サービスの質向上・収益向上を目的とした協業を開始しております。

第3四半期には、日本航空株式会社及び株式会社JALUXとの提携により、当社が展開する脳ドック検診サービス「スマート脳ドック」をJALマイレージバンク会員向けの新サービスとして7月15日より提供を開始しております。

また、同四半期には、医療・介護業界が抱える人材不足、採用難といった人事的社会課題の解決に向け、株式会社ツナググループ・ホールディングスとの間で戦略的業務提携契約を締結し、8月1日より協業を開始しております。医療・介護従事者の採用コストの上昇、採用競争力の低下、早期退職など、医療機関や介護施設が抱えている山積した人事課題の解決に向け、ソリューションの拡充及び新規サービスの確立などのシナジー創出を図っております。

第4四半期には、富士通株式会社との間で、同社が有する国内トップシェアの電子カルテシステム事業で培った医療分野での知見・技術及びアセットに加え、当社が医療現場において培った経営改善やDX支援等の課題解決能力を活かし、AIエージェントによる医療業務オペレーションの効率化をはじめとする医療業務変革サービスの検討を進めていく目的で、協業についての覚書を締結しております。

なお、2025年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるスマートスキャン株式会社を吸収合併しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は24,734,767千円（前年同期比24.7%増）、営業利益は2,365,010千円（前年同期比3.2%増）、経常利益は2,138,316千円（前年同期比23.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,776,461千円（前年同期比37.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①医療経営総合支援事業

医療経営総合支援事業においては、当連結会計期間において新たに5病院との提携を開始し、当社の提携病院数は31病院となりました。福祉医療機構（WAM）による融資枠拡大に伴う経営改善検討の先送り等の外部環境の一時的な変化は継続しているものの、引き続き複数の医療法人との協議を継続しており、収益基盤の拡大に向けた活動を推進しております。なお、第3四半期に提携した3病院は、第4四半期から着実に収益寄与が始まっており、今期提携の5病院は、来期以降のリカーリング収益として継続寄与し、事業基盤強化につながっていく見通しであります。

また、外部環境の変化を踏まえた戦略的対応として、事業リソースの一部を外部コンサルティングに重点的に充当してまいりました。その結果、第2四半期以降、国家公務員共済組合連合会 虎の門病院をはじめとする複数の大規模病院案件の受注によって、当連結会計期間の収益寄与が始まっております。今後も、各プロジェクトの進捗に応じて、段階的に業績への貢献が拡大していく見込みです。また、大学病院、自治体病院等への領域拡大を推進しております。

他方、第2四半期に連結子会社化した株式会社ゼロメディカルは、PMIの途上にあり、営業損失を計上したこと及びのれん償却費が当事業のセグメント利益を押し下げる要因となりました。

その他期中には、提携医療法人の経営支援及び外部コンサルティングの提供体制を一層強化するため、積極的な人材採用を推進しました。また、米国をはじめグローバルに生成AIヘルスケアエージェントを開発・提供するHippocratic AI, Inc. と共に、ヘルスケア領域で日本語での対話が可能な対話型生成AIヘルスケアエージェントの開発を開始しました。加えて、医療機関の慢性的な人材不足に対応する病院向けBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を開始する等、事業領域の拡大に向けた先行投資を積極的に行いました。

ただし、Hippocratic AI, Inc. との共同開発費用については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等の注記）セグメント情報」において、幅広い分野でのサービス提供の可能性を検討しており、現段階においては全社的な新規事業として位置づけ、セグメント利益の調整額に含めて表示しております。

以上の結果、売上高は7,728,235千円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は2,448,645千円（前年同期比12.7%減）となりました。

②シニア関連事業

シニア関連事業においては、介護施設の入居相談・紹介事業及び運営事業のいずれにおいても、売上高は堅調に推移いたしました。

運営事業においては、人件費・物価の高騰が全施設で運営コストを押し上げているものの、これら構造的なコスト増を吸収し収益性を向上させるべく、運営コストの適正化と入居促進プロモーションへの投資を並行して進めました。その結果、2024年と2025年に事業譲受した新規ホーム2件（クラーチ・ファミリア西新宿、ソルシアス佐倉）を除く既存ホーム11施設における入居率は93.9%へ向上し、引き続き高い水準を維持しております。新規ホーム2件についても入居率は損益分岐点に接近し来期以降の黒字化への基盤整備へ着実に進行しております。このように、2025年12月期末時点において、入居者数及び稼働率は、着実に増加・上昇しております。

入居相談・紹介事業においては、年間を通して入居斡旋件数の伸びが前年同期比で3.7%増に留まり、期初計画（10～15%増）を下回る結果となりました。これは主に、新規に採用した人材の育成を強化したことによる影響であり、今後の主要な戦力としての活躍を期待しております。

また、不動産関連サービスについては、第2四半期までに仕入れた物件の販売が開始し、第3四半期より段階的に業績貢献が始まり、第4四半期には本格的に業績寄与しております。

なお、第2四半期より連結を開始した株式会社メディステップは、当社グループの在宅領域におけるサービスラインの拡充に寄与しました。これにより、千葉県佐倉市エリアでの地域包括ケア（病院、介護施設、在宅医療連携）をはじめ、入居相談・施設紹介から在宅（訪問看護・居宅介護支援等）、施設が相互に接続された体制が整い、高齢者の住環境を包括的にサポートする基盤が強化されております。

以上の結果、売上高は8,894,022千円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益は529,822千円（前年同期比71.6%増）となりました。

③高度管理医療機器事業

高度管理医療機器事業においては、主軸のコンタクトレンズ事業でのクリアレンズの主力商品の販売好調に加え、カラーコンタクトレンズ販売事業を譲受するなど、業容の拡大に取り組んでまいりました。一方で、取得時の一過性のコストやオンラインストアにおける広告費等が先行的に増加が影響しました。

以上の結果、売上高は7,456,078千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は524,522千円（前年同期比8.2%増）となりました。

④その他事業

その他事業においては、治療経過データの解析及び製薬企業向け営業支援サービスにおいて、製薬企業からの受注拡大を目的とした積極的な営業活動を展開いたしました。第2四半期に受注した大型案件については、当会計期間に収益計上したことにより、大幅増収となりました。

スマート脳ドックを中心とした予防医療分野では、未稼働時間の多いMRI装置などの高度医療機器の稼働率向上に加え、そこで蓄積された検査データの解析を通じて脳疾患の予測・予防に資する取り組みを推進し、順調に増加しております。

また、スマート脳ドック受診者のMRI撮像画像をAIが解析し、脳の健康状態を評価したレポートを提供する新たなサービスを開始するなどユーザーニーズに沿ったサービスラインナップの拡充を推進したことにより、一検査あたりの顧客単価が上昇しました。

以上の結果、売上高は656,431千円（前年同期比935.3%増）、セグメント利益は239,195千円（前年同期139,748千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,071,174千円増加し、27,210,103千円となりました。これは、主に販売用不動産の増加が1,612,882千円、提携医療法人等に対する営業貸付金が646,574千円、未収入金等その他流動資産が708,305千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,906,244千円増加し、37,915,684千円となりました。これは、主に当連結会計年度に実施したM&Aに伴うのれんが1,504,950千円及び投資有価証券が680,737増加した一方、建設仮勘定が285,019千円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ4,977,419千円増加し、65,125,788千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ732,318千円増加し、12,559,315千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1,905,938千円減少した一方、短期借入金が2,547,202千円増加したこと、また未払法人税等が646,667千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,416,689千円増加し、30,786,849千円となりました。これは、主に長期借入金が1,671,373千円増加した一方でリース債務が221,247千円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末から2,149,007千円増加し、43,346,165千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末から2,828,411千円増加し、21,779,623千円となりました。

これは、主に減資により資本金が1,922,558千円減少した一方、資本剰余金が1,955,670千円増加したほか、利益剰余金が2,491,997千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より2,086,882千円減少し、9,052,916千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,878,129千円の支出（前連結会計年度は1,300,626千円の収入）となりました。これは主に、売掛金の増加1,631,947千円（前年同期に比べ1,395,600千円増加）や不動産リノベーションサービス開始に伴う棚卸資産の増加780,624千円（前年同期に比べ984,806千円増加）が発生した一方、仕入債務の減少319,096千円（前年同期に比べ816,892千円減少）や未払金の増加96,047千円（前年同期に比べ289,158千円減少）したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、2,225,422千円の支出（前連結会計年度は406,469千円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,078,209千円（前年同期に比べ1,078,209千円の増加）や、投資有価証券の取得による支出700,441千円（前年同期に比べ696,341千円の増加）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、1,779,934千円の収入（前連結会計年度は3,547,797千円の収入）となりました。これは主に短期借入金による純増2,559,095千円（前年同期に比べ2,390,511千円の増加）の一方、長期借入金の返済による純減461,193千円（前年同期に比べ979,795千円の増加）、自己株式の売却による収入185,856千円（前年同期に比べ1,025,819千円の減少）によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは引き続き「ヘルスケアの産業化」をビジョンに掲げ、あらゆるステークホルダーと連携しながら、地域社会における医療・介護という社会インフラを守ると共に継続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

2026年12月期は、前期と同様にビジョン実現に向け、コアビジネスの事業規模の拡大に取り組む一方で、当社グループの強みであるプロフェッショナルな人的資源（医療系ライセンス所持者、病院経営コンサルタント、DX人材等）の増強に積極的な投資を行っていく方針としております。

具体的には、主力事業である医療経営総合支援事業における病院経営サポートの推進はもとより、医療経営においてニーズの高い、医療コスト低減に資するBP0サービスの拡大、及び地域包括ケアの担い手として重要な機能である在宅医療（訪問看護）へ重点的に経営資源を投入してまいります。

なお、事業の非連続成長を念頭に置いたM&Aの検討は、今期も引き続き積極的に進める方針であります。現段階において、業績予想には織り込んでおりません。

以上のような方針のもと、2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高33,035百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益2,864百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益2,648百万円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,658百万円（前年同期比40.3%減）を見込んでおります。

セグメントごとの方針は以下のとおりです。

① 医療経営総合支援事業

1. 事業の見通し

当社グループの支援を必要とする全国の医療機関（主として病院）向けに徹底した伴走型・現場重視の総合支援サービスを中心に、提携病院数の拡大に向け注力するとともに、病院の統廃合についても本格的に支援してまいります。また、提携医療法人への総合支援に留まらず、当社グループが長年の経営支援を通じて培ってきたケイパビリティとネットワークを活用し、提携医療法人に対する提供サービス（例：経営分析、人事制度構築支援、コンストラクションマネジメント等）を外部コンサルティングとして、提携外の医療法人への提供を推進してまいります。更に、提携医療法人の総合支援サービス及び外部コンサルティングをプラットフォームとして、医療機関運営の業務効率化や生産性向上のための医療DX支援を展開し、支援先の医療法人が本来持ち合わせているポテンシャルを引き出すことで地域医療社会を構成する人々のQOL向上の実現を目指してまいります。

DX化支援においては、当社が開発・提供する「ユカリアタッチ」のほか、当社の提携先企業のサービスを提案・導入する活動も行うことで顧客の課題解決に取り組んでおります。多くの医療現場と接点を持つ当社とのアライアンスを希望する外部企業は多く、当社グループとしては自社サービスに加え、今後も外部企業とのアライアンスを積極的に行い、提供サービスのラインナップ拡充と収益機会の拡充を目指す方針です。

特に、医療業界におけるBP0の事業環境は、医療DX改革による省人化・省力化の潜在ニーズが高く、当社連結子会社である株式会社リメディカは、DXテクノロジーを活用した医事業務のDX化支援サービスをもって、本格的に当該市場へ参入してまいります。

2. 在宅医療（訪問看護等）の開始

第2四半期に連結子会社化した株式会社メディステップは、訪問エリアを「ご自宅を病室と見立てた仮想病院」と捉え、在宅医療の担い手として訪問看護サービス、居宅介護支援サービスを提供、活動エリアにおける地域包括ケアシステムの確立と実現に取り組んでおります。今期は、訪問看護を中心とした在宅医療領域を一層強化・拡大を目指すとともに、地域の医療機関やシニア関連事業における介護施設や入居相談・施設紹介ビジネスとの連携に注力してまいります。

3. セグメント区分の変更

株式会社メディステップの在宅医療（訪問看護・居宅介護支援サービス事業）は、同社の居宅介護支援事業と当社グループのシニア関連事業との連携やシナジー効果を期待したため、第3四半期において当該事業はシニア関連事業に区分しておりました。

しかし、同社の在宅医療領域で展開する訪問看護事業については、日本の将来の医療提供体制を構築するにあたり、当社提携医療法人との連携や地域包括ケアの担い手として、今後非常に重要な役割を担う事業と位置づけ、事業管理区分の見直しを行い、2026年第1四半期より、医療経営総合支援事業のセグメントに区分を変更する方針としております。

② シニア関連事業

1. 高齢者向け介護施設の運営

今後益々高齢化が進み、こうしたサービスの需要はさらに高まっていくことが想定される中、高齢者向け介護施設を運営する連結子会社の株式会社クラッチは、施設運営事業者と周辺サービス事業者、双方の目線から超高齢社会におけるニーズをいち早く察知し、サービス品質の向上・サービスラインナップの拡充へと活かすことで、社会課題の解決に寄与してまいります。

2. 入居相談・施設紹介

連結子会社の株式会社あいらいふは、当社グループ運営施設を含む全国9,000施設以上の介護施設と提携しており、当社グループの介護施設で対応することが困難な場合にも皆さまのニーズに対応できる体制を構築しております。今後は引き続き、入居相談・施設紹介サービスを中心とし、入居相談員の増強や未出店エリアへの展開、サービスラインナップの拡充を進めてまいります。

また、株式会社クラッチとの連携により、施設紹介から介護・生活支援に至るまで、入居者及びそのご家族が抱える不安や悩みをワンストップで解決するシニアライフトータルサポートの連携強化によるシナジー効果を高めてまいります。

3. 在宅医療（訪問看護等）との連携

今期は、医療経営総合支援事業における株式会社メディステップの在宅医療（訪問看護等）とシニア関連事業における介護施設や入居相談・施設紹介ビジネスとの連携を一層強化し、さらなるサービスラインの浸透及び拡大に注力してまいります。

このように、入居相談・施設紹介から在宅（訪問看護等）、施設運営が相互に接続された体制を強みに、シニアライフを一気通貫で支援できる基盤を一層強化し、グループシナジーの最大化に取り組んで参ります。

③ 高度管理医療機器事業

当社連結子会社である株式会社シンシアにおいて、高度管理医療機器であるコンタクトレンズの製造・販売を中心とした事業展開を行っており、主力商品であるシリコーンハイドロゲルレンズ「シンシアSシリーズ」を中心に、消費者ニーズに応えた製品を展開してまいります。

加えて、第2四半期に事業譲受したカラーコンタクトレンズ事業と既存事業との融合を推進し、顧客ニーズに応える製品開発、市場投入に注力し、各販路におけるブランドのバリューアップを目指してまいります。

④ その他事業

医療経営総合支援事業において提携医療法人およびコンサルティングサービス提供先の医療法人との接点を増加させ、医療法人のデータ活用ニーズを引き出す機会を増やすことで当社が保有する独自のデータレイクの価値を高めると共に、クライアントである製薬企業等へも治療経過データ活用の提案を推進していくことで、収益機会の拡大を目指してまいります。

スマートドック事業においては、スマート脳ドックを中心とした未病予防領域において「安心と安全」を提供するトップランナーとして、事業を推進する方針であります。引き続き未稼働時間の多いMRI装置などの高度医療機器を有する施設の稼働率向上を目的とした提携を推進することで施設数を拡大し、脳ドック受診者の利便性向上を図ってまいります。また、スマートドック利用者に対しては、MRI撮像画像をAIが解析する新たなサービス提供をはじめ、ユーザーニーズに沿った検査メニューの開発・拡充に引き続き取り組んでまいります。

なお、上記の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の経済状況など、様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,168,782	9,085,921
受取手形	18,704	34,864
売掛金	3,364,034	5,337,806
有価証券	—	200,000
商品	983,633	1,096,836
仕掛品	15,091	41,843
原材料及び貯蔵品	348,147	318,163
販売用不動産	—	1,612,882
営業貸付金	2,902,994	3,549,568
リース投資資産	4,168,384	4,125,172
その他	1,177,713	1,886,018
貸倒引当金	△8,556	△78,975
流動資産合計	24,138,928	27,210,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,188,261	18,525,964
減価償却累計額	△7,512,571	△7,981,448
建物及び構築物（純額）	10,675,690	10,544,516
機械装置及び運搬具	301,833	302,142
減価償却累計額	△256,255	△263,675
機械装置及び運搬具（純額）	45,577	38,466
土地	15,363,932	15,484,210
リース資産	7,405,879	7,405,879
減価償却累計額	△1,626,763	△1,884,199
リース資産（純額）	5,779,116	5,521,679
建設仮勘定	318,699	33,680
その他	639,483	775,809
減価償却累計額	△544,430	△666,917
その他（純額）	95,052	108,892
有形固定資産合計	32,278,067	31,731,445
無形固定資産		
のれん	841,646	2,346,596
その他	513,509	563,305
無形固定資産合計	1,355,155	2,909,901
投資その他の資産		
投資有価証券	434,163	1,114,901
長期貸付金	372,486	364,260
繰延税金資産	250,139	448,123
その他	1,326,020	1,354,452
貸倒引当金	△6,591	△7,399
投資その他の資産合計	2,376,218	3,274,337
固定資産合計	36,009,440	37,915,684
資産合計	60,148,369	65,125,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,397,988	2,093,378
短期借入金	1,664,583	4,211,785
1年内返済予定の長期借入金	3,728,484	1,822,546
リース債務	293,187	285,628
未払法人税等	886,792	240,125
前受金	300,828	542,084
賞与引当金	346,424	576,266
株主優待引当金	4,540	5,946
その他	2,204,168	2,781,554
流動負債合計	11,826,997	12,559,315
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	14,800,486	16,471,859
修繕引当金	27,371	51,299
リース債務	6,730,275	6,509,028
繰延税金負債	101,027	46,188
資産除去債務	700,146	756,255
預り保証金	7,002,532	6,932,174
その他	8,319	44
固定負債合計	29,370,160	30,786,849
負債合計	41,197,157	43,346,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022,558	100,000
資本剰余金	6,905,374	8,861,044
利益剰余金	9,527,939	12,019,936
自己株式	△589,066	△509,514
株主資本合計	17,866,805	20,471,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,660	△3,009
繰延ヘッジ損益	109,645	64,950
為替換算調整勘定	△13,848	△15,760
その他の包括利益累計額合計	93,136	46,179
非支配株主持分	991,270	1,261,976
純資産合計	18,951,212	21,779,623
負債純資産合計	60,148,369	65,125,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	19,833,896	24,734,767
売上原価	11,141,913	14,197,511
売上総利益	8,691,982	10,537,256
販売費及び一般管理費	6,399,394	8,172,245
営業利益	2,292,588	2,365,010
営業外収益		
受取利息	22,278	46,475
投資有価証券売却益	1,632	—
受取手数料	108,000	—
補助金収入	55,369	46,247
貸倒引当金戻入額	532,097	2,633
その他	124,223	42,665
営業外収益合計	843,600	138,022
営業外費用		
支払利息	286,259	337,261
持分法による投資損失	—	7,322
上場関連費用	40,494	—
その他	7,767	20,132
営業外費用合計	334,520	364,716
経常利益	2,801,668	2,138,316
特別利益		
固定資産売却益	289,961	845,424
関係会社株式売却益	55,557	—
債務免除益	—	138,172
その他	—	49,977
特別利益合計	345,519	1,033,574
特別損失		
固定資産売却損	—	13,608
製品保証費用	31,493	2,131
固定資産除却損	1,181	193
貸倒引当金繰入額	—	65,000
特別損失合計	32,674	80,932
税金等調整前当期純利益	3,114,512	3,090,958
法人税、住民税及び事業税	1,161,677	394,561
法人税等調整額	△190,791	△183,187
法人税等合計	970,886	211,373
当期純利益	2,143,626	2,879,584
非支配株主に帰属する当期純利益	117,778	103,122
親会社株主に帰属する当期純利益	2,025,848	2,776,461

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,143,626	2,879,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,256	△349
繰延ヘッジ損益	84,895	△73,972
為替換算調整勘定	△4,989	△3,530
その他の包括利益合計	73,648	△77,851
包括利益	2,217,275	2,801,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,080,861	2,729,504
非支配株主に係る包括利益	136,413	72,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,118,867	7,502,091	△938,880	10,782,077
当期変動額					
新株の発行	1,922,558	1,922,558	—	—	3,845,116
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,025,848	—	2,025,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	2,088	—	—	2,088
自己株式の処分	—	861,860	—	349,814	1,211,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,922,558	2,786,507	2,025,848	349,814	7,084,727
当期末残高	2,022,558	6,905,374	9,527,939	△589,066	17,866,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,596	45,320	△10,793	38,123	944,687	11,764,888
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	3,845,116
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,099	△32,099
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,025,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	2,088
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,211,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,256	64,324	△3,054	55,013	78,682	133,695
当期変動額合計	△6,256	64,324	△3,054	55,013	46,583	7,186,323
当期末残高	△2,660	109,645	△13,848	93,136	991,270	18,951,212

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,022,558	6,905,374	9,527,939	△589,066	17,866,805
当期変動額					
減資	△1,922,558	1,922,558	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,776,461	—	2,776,461
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△72,267	—	—	△72,267
自己株式の処分	—	106,304	—	79,552	185,856
連結範囲の変動	—	△923	△284,464	—	△285,388
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△1,922,558	1,955,670	2,491,997	79,552	2,604,661
当期末残高	100,000	8,861,044	12,019,936	△509,514	20,471,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,660	109,645	△13,848	93,136	991,270	18,951,212
当期変動額						
減資	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,704	△44,704
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,776,461
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△72,267
自己株式の処分	—	—	—	—	—	185,856
連結範囲の変動	—	—	—	—	185,707	△99,680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△349	△44,694	△1,912	△46,956	129,703	82,746
当期変動額合計	△349	△44,694	△1,912	△46,956	270,706	2,828,411
当期末残高	△3,009	64,950	△15,760	46,179	1,261,976	21,779,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,114,512	3,090,958
減価償却費	926,617	964,701
のれん償却額	124,096	204,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△497,712	62,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	137,315	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△85,279	—
受取利息及び受取配当金	△22,278	△46,475
支払利息	507,803	615,183
為替差損益(△は益)	△25,116	△6,421
デリバティブ評価損益(△は益)	△2,815	1,465
上場関連費用	40,494	—
受取手数料	△108,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,632	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,161	4,003
関係会社株式売却損益(△は益)	△55,557	—
固定資産売却損益(△は益)	△289,961	△831,328
売上債権の増減額(△は増加)	△236,347	△1,631,947
棚卸資産の増減額(△は増加)	204,181	△780,624
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,200,760	△1,027,596
リース投資資産の増減額(△は増加)	△221,942	43,212
仕入債務の増減額(△は減少)	497,795	△319,096
未払金の増減額(△は減少)	385,206	96,047
長期預り保証金の増減額(△は減少)	514,487	△73,411
債務免除益	—	△138,172
その他	△47,766	△516,414
小計	2,651,178	△288,882
利息及び配当金の受取額	14,833	42,874
利息の支払額	△510,017	△597,242
法人税等の支払額	△855,367	△1,034,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,626	△1,878,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,353,217	△920,926
有形固定資産の売却による収入	964,114	1,214,637
事業譲受による支出	—	△199,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,078,209
投資有価証券の取得による支出	△4,099	△700,441
投資有価証券の売却による収入	6,600	6,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,452	—
デリバティブ取引による収入	26,970	—
子会社株式の取得による支出	△367,010	—
長期貸付金の回収による収入	492,410	1,220
敷金及び保証金の差入による支出	△149,883	△34,946
その他	△25,806	△514,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,469	△2,225,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	168,583	2,559,095
長期借入れによる収入	705,700	2,293,000
長期借入金の返済による支出	△2,146,687	△2,754,193
社債の償還による支出	—	△150,000
リース債務の返済による支出	△204,490	△228,806
株式の発行による収入	3,845,116	—
非支配株主への配当金の支払額	△32,099	△44,704
自己株式の売却による収入	1,211,675	185,856
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△80,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,547,797	1,779,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△624	△7,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,441,330	△2,331,109
現金及び現金同等物の期首残高	6,698,468	11,139,798
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	244,227
現金及び現金同等物の期末残高	11,139,798	9,052,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは「医療経営総合支援事業」、「シニア関連事業」、「高度管理医療機器事業」の3つを報告セグメントとしています。「医療経営総合支援事業」は、経営コンサルティングを軸に人事採用支援、DX化支援や資金調達支援などをはじめ、提携医療法人が抱える課題を総合的に支援しております。「シニア関連事業」は、介護施設の運営等の介護サービスをはじめ、介護施設への入居相談・施設紹介サービス等を行っております。「高度管理医療機器事業」はコンタクトレンズの製造・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	医療経営総合支援事業	シニア関連事業	高度管理医療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,364,031	6,867,065	6,539,394	19,770,491	63,405	19,833,896	—	19,833,896
セグメント間の内部売上高又は振替額	8,669	—	—	8,669	—	8,669	△8,669	—
合計	6,372,700	6,867,065	6,539,394	19,779,160	63,405	19,842,565	△8,669	19,833,896
セグメント利益又は損失(△)	2,803,780	308,814	484,853	3,597,448	△139,748	3,457,700	△1,165,111	2,292,588
その他の項目								
減価償却費	309,352	513,990	33,303	856,647	380	857,027	69,590	926,617
のれんの償却額	—	77,366	46,730	124,096	—	124,096	—	124,096
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスなどを含んでおります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	医療経営総合支援事業	シニア関連事業	高度管理医療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,728,235	8,894,022	7,456,078	24,078,335	656,431	24,734,767	—	24,734,767
セグメント間の内部売上高又は振替額	6,059	—	—	6,059	—	6,059	△6,059	—
合計	7,734,294	8,894,022	7,456,078	24,084,395	656,431	24,740,827	△6,059	24,734,767
セグメント利益又は損失(△)	2,448,645	529,822	524,522	3,502,990	239,195	3,742,186	△1,377,175	2,365,010
その他の項目								
減価償却費	386,173	541,131	35,833	963,138	1,563	964,701	—	964,701
のれんの償却額	42,105	102,944	59,037	204,087	—	204,087	—	204,087
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスなどを含んでおります。
2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	507円67銭	574円26銭
1株当たり当期純利益	64円40銭	78円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円12銭	76円75銭

- (注) 1. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき普通株式400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は2024年12月12日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2024年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,025,848	2,776,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,025,848	2,776,461
期中平均株式数(株)	31,456,951	35,563,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	636,157	612,942
(うち新株予約権(株))	(636,157)	(612,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。